備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

施策名（小項目）	図書館・視聴覚ライブラリー	コード	03-02-05	作成者	役職	図書館長
					氏名	宇野信行
					電話	64-1133

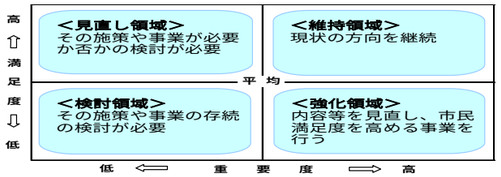
備前市総合計画の内容から記載する

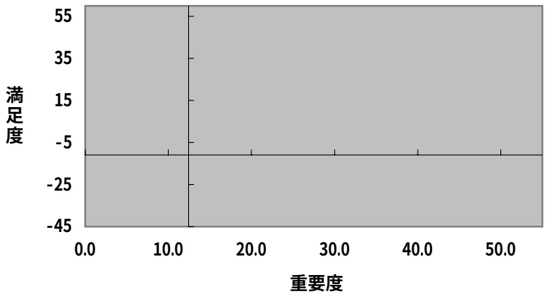
政策の体系		
	大項目（基本目標）	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目（基本施策）	生きがいのあるまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	豊富な資料や知識、様々な情報を市民に提供する学習施設として、利用の場を提供する。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	図書館は、本館、日生分館、吉永分館の3館あるが、各館とも閲覧室、書庫が狭いことから、広い場所が望まれる。また、図書の貸し出し活動の充実を図る上で、図書館への距離が遠い地域については移動図書館車により対応しているが、運行等について再検討し一層の充実を図りたい。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	• 図書館の充実 • 視聴覚ライブラリーの充実 • • • • •

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度（%）				
満足度（%）				





調査結果に対するコメント、市民の反応等 [調査対象でない施策は、市民の反応等]	市民意識調査の自由意見で、「狭隘化した市立図書館、福祉関連施設等を含む総合文化福祉会館の建設を。」とあった。

⑤ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H18	過年度実績 H19	評価年度 H20	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	1人あたりの貸し出し冊数	目標	冊	3.5	3.5	3.5	市民1人あたりの図書貸し出し冊数	H21	3.5
		実績	冊	3.0	3.3	3.2		H23	3.5
		達成率	%	85.7	94.3	91.4		H28	3.5
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	視聴覚機材の貸し出し団体数	目標	団体	230	230	120	視聴覚機材の使用貸し出し団体数	H21	120
		実績	団体	126	102	118		H23	120
		達成率	%	54.8	44.3	98.3		H28	120
		ベンチマーク						―	―
参考指標②		目標						H21	
		実績						H23	
		達成率	%					H28	
		ベンチマーク						―	―
参考指標③		目標						H21	
		実績						H23	
		達成率	%					H28	
		ベンチマーク						―	―

⑥ 施策構成事務事業の評価

所 属 長 評 価

	施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A～E (高～低)	細事業	事業分類	事業費等（単位：千円，人） 平成18年度 直接事業費	平成18年度 人件費	平成18年度 人工数	平成19年度 直接事業費	平成19年度 人件費	平成19年度 人工数	平成20年度 直接事業費	平成20年度 人件費	平成20年度 人工数	施策への貢献度 ☆☆☆☆☆～☆	経費の性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後予算額 ※一財ベース
1	図書館運営事業	C	図書館運営事業	単 市	24,165	16,235		16,486	14,876	4.86	14,713	10,430	1.41	☆☆☆	その他	14,648
			県図書館協会負担金	単 市	11			9			12			☆☆	その他	12
2	視聴覚ライブラリー運営事業	D	視聴覚ライブラリー運営事業	単 市	341	3,360		216	894	0.15	107	512	0.09	☆	その他	91
			県ＡＶＬ連絡協議会負担金	単 市	7			7			7			☆	その他	7
	この施策に費やした資源（単位：千円，人）				平成18年度 24,524	19,595		平成19年度 16,718	15,770	5.01	平成20年度 14,839	10,942	1.50			計 14,758

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
市内小中学校	図書館と学校の司書との情報交換を行う。	児童生徒の図書に対する情報を得て、図書購入の際に参考とする。

⑧ 施策の評価

5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い

項目	一次評価 評価	一次評価 判断理由	二次評価 評価	二次評価 判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	学習施設として、利用の場を提供することから、市の関与が必要な事業である。	3	同左
2 事業構成の適当性 (実施手段)	3	今後も図書館の利用促進を図る上で図書館運営事業は必要である。その中で特に、県立図書館や他館の資料が活用できる横断検索システムに関する情報提供や移動図書館車の活用に一層力を入れて行きたい。ライブラリー事業は、ビデオ等の利用はほとんどないが、機材の利用はあるので、今後は、その維持管理に重点を置いて行きたい。	3	同左
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	図書の貸し出し冊数、利用者数はほぼ横ばいであり、今後目標達成に向け利用促進に努めたい。ライブラリー事業については、何らかの見直しを検討したい。	2	図書の貸し出し冊数、利用者数はほぼ横ばいであり、今後目標達成に向け取組む必要がある。ライブラリー事業については、同様である。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	図書館事業では、更なる貸し出し冊数や利用者増を図るため、親切丁寧な応対に心掛けること。また、横断システム、移動図書館車のＰＲなどを行い利用者の増加を図ること。ライブラリー事業については、機材の維持管理に重点を置くこと。		図書館事業で、21年度に県の補助事業「子ども読書活動推進地域フォーラム開催事業」において、子どもの読書活動関係者のネットワークの拡大や充実を図っている。今後も、引続きネットワークの拡大が図れるよう努めること。ライブラリー事業については、同様である。	
二次評価者コメント 役職　教育次長 氏名　竹中　史朗	図書館充実のため新刊図書の購入は必要不可欠と考えるが、限られた予算の中でニーズにあった図書を購入する必要がある。また、県立図書館の図書等が借入れ可能となっている横断システムについて、市民への周知、ＰＲ活動に努め、有効活用する必要がある。図書館は地域文化程度のバロメーターとして充実が望まれる。			

基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
３中立	平均的な配分